



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	59,072	7.6	887	21.8	1,099	51.8	828	△39.6
27年3月期第1四半期	54,891	△6.5	728	0.4	724	△25.6	1,371	80.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,076百万円(△7.4%) 27年3月期第1四半期 1,161百万円(△30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.80	—
27年3月期第1四半期	55.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	97,179	41,702	42.8
27年3月期	84,289	41,473	49.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,631百万円 27年3月期 41,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	18.9	2,800	3.9	2,900	3.8	1,900	△25.0	77.50
通期	310,000	24.8	6,300	13.5	6,800	14.0	4,400	5.9	179.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	25,303,478株	27年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	786,192株	27年3月期	785,918株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	24,517,416株	27年3月期1Q	24,519,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には依然力強さが欠ける状況が続いております。また、中国経済の成長減速やギリシャの債務問題など国際的な不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.6%増の590億72百万円、営業利益は、前年同期比21.8%増の8億87百万円、経常利益は、前年同期比51.8%増の10億99百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比116.2%増の11億46百万円になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加により前年同期比39.6%減の8億28百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.1%増の249億50百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比大幅増の3億91百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、ファインケミカル関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.2%増の218億74百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比51.8%増の7億9百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が堅調に推移し、売上高は前年同期比21.9%増の122億22百万円となりましたが、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比43.6%減の22百万円となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比80.6%減の24百万円となりましたが、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比22.2%増の11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、971億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億90百万円増加しました。これはミヤコ化学株式会社を子会社化したこと等に伴い、主に受取手形及び売掛金が45億4百万円増加、のれんが44億68百万円増加、投資その他の資産が23億58百万円増加、商品及び製品が19億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、554億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億61百万円増加しました。これはミヤコ化学株式会社を子会社化したこと等に伴い、主に支払手形及び買掛金が71億35百万円増加、流動負債のその他(未払金)が30億36百万円増加、関係会社短期借入金が12億円増加、繰延税金負債が6億92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、417億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億28百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億78百万円増加し、配当金の支払により8億33百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、景気は回復基調にあるものの、個人消費の回復遅れや新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されますが、平成27年4月23日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	9,512
関係会社預け金	4,000	-
受取手形及び売掛金	43,897	48,401
商品及び製品	11,191	13,102
仕掛品	119	28
原材料及び貯蔵品	28	4
未着商品	490	320
繰延税金資産	260	341
その他	4,290	4,987
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	71,894	76,592
固定資産		
有形固定資産	1,325	2,646
無形固定資産		
のれん	518	4,986
その他	205	248
無形固定資産合計	723	5,235
投資その他の資産	10,346	12,704
固定資産合計	12,395	20,586
資産合計	84,289	97,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,165	40,300
短期借入金	986	904
関係会社短期借入金	-	1,200
未払法人税等	148	395
賞与引当金	610	389
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	408	418
その他	5,341	9,027
流動負債合計	40,664	52,638
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	22	15
繰延税金負債	37	729
退職給付に係る負債	2,018	1,992
その他	52	80
固定負債合計	2,151	2,837
負債合計	42,815	55,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	30,759	30,742
自己株式	△782	△783
株主資本合計	38,477	38,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,706
繰延ヘッジ損益	△67	10
為替換算調整勘定	1,624	1,511
退職給付に係る調整累計額	△58	△55
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,172
非支配株主持分	70	71
純資産合計	41,473	41,702
負債純資産合計	84,289	97,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	54,891	59,072
売上原価	50,349	53,949
売上総利益	4,542	5,122
販売費及び一般管理費	3,813	4,234
営業利益	728	887
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	117	137
持分法による投資利益	5	59
負ののれん償却額	15	-
為替差益	-	32
債務勘定整理益	29	24
雑収入	58	47
営業外収益合計	238	313
営業外費用		
支払利息	17	13
手形売却損	42	61
売上割引	17	17
為替差損	62	-
貸倒引当金繰入額	98	-
雑支出	3	8
営業外費用合計	242	102
経常利益	724	1,099
特別利益		
関係会社株式売却益	-	48
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	113	-
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	148	49
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
固定資産処分損	5	0
関係会社整理損	202	-
東京本社移転費用	133	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	341	2
税金等調整前四半期純利益	530	1,146
法人税、住民税及び事業税	104	282
法人税等調整額	△946	33
法人税等合計	△841	315
四半期純利益	1,372	830
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371	828

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,372	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	277
繰延ヘッジ損益	△11	78
為替換算調整勘定	△216	△20
退職給付に係る調整額	29	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△92
その他の包括利益合計	△210	245
四半期包括利益	1,161	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	1,074
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,750	20,991	10,024	54,766	124	54,891	—	54,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101	△101	—
計	23,750	20,991	10,024	54,766	226	54,993	△101	54,891
セグメント利益	2	467	39	509	9	519	11	530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東京白ゆり會の株式取得に伴う子会社化により、負ののれん発生益113百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「繊維事業」セグメントにおいて113百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,950	21,874	12,222	59,047	24	59,072	—	59,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101	△101	—
計	24,950	21,874	12,222	59,047	126	59,174	△101	59,072
セグメント利益	391	709	22	1,122	11	1,134	11	1,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が16,708百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品事業」セグメントにおいて、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,511百万円であります。

また、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ミヤコ化学株式会社

事業の内容： 化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社

(2) 企業結合を行った主な理由

ミヤコ化学株式会社は、1921年創業の業歴90余年を有する化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社で、幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。90年以上の歴史に培われた幅広くかつ質の高いサービスの提供を背景に、主に国内ユーザーを中心としたビジネスを展開しております。

ミヤコ化学株式会社の取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く、当社の展開する化学品事業の取扱商品と一致する部分があります。

当社は、国内事業を中心とするミヤコ化学株式会社を子会社化することにより、当社が基盤とする貿易(輸出入・海外取引)事業を補完し、国内外のバランスの取れた展開が可能となり、化学品事業の将来の拡充に向けて布石となると考えております。具体的には、ミヤコ化学株式会社が国内で調達する商材を当社の海外ネットワークを活用することで貿易取引の拡大を図るとともに、当社が海外で調達する商材をミヤコ化学株式会社の国内顧客に販売すること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

ミヤコ化学株式会社は、既に一定の事業規模を有しており、収益性は比較的安定しており、近年の業績は順調に拡大していることから、当社によるミヤコ化学株式会社の子会社化は、当社グループにおける事業規模及び収益性の拡大を期待することができ、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年5月15日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

ミヤコ化学株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、ミヤコ化学株式会社の決算日は、12月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	6,388百万円
取得原価		6,388百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,511百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却